

中国のイスラム教徒 — 歴史と現況 —

土 屋 紀 義

目 次

- はじめに
- I 中国における民族問題と宗教
 - 1 多民族国家中国
 - 2 中国の少数民族
 - 3 少数民族と独立問題
 - 4 少数民族と宗教
 - II 中国のイスラム教徒少数民族
 - 1 回族の概要
 - (1) 回族の定義と分布
 - (2) 回族の由来
 - 2 新疆ウイグル自治区のイスラム教徒の概要
 - (1) 新疆ウイグル自治区におけるイスラム教徒の由来
 - (2) ウイグル族、カザフ族の由来
 - (3) 中華民国期の東トルキスタン独立運動
 - 3 回族と新疆ウイグル自治区のトルコ系少数民族
 - III 中国イスラム教徒の教派
 - 1 中国本土のイスラム教派
 - 2 新疆ウイグル自治区のイシャーン派
 - 3 中国イスラム教徒の教派間の対立
 - IV 中国イスラム教徒の現況
 - 1 中華人民共和国の対イスラム教徒政策
 - 2 中国本土を中心にみたイスラム教徒の現況
 - 3 新疆ウイグル自治区のイスラム教徒の現況
- おわりに

はじめに

最近、シンガポールのリー・クアンユー上級相は、朝日新聞記者のインタビューに対して、おおよそ次のように答えた。自分は、いまイスラムとはなにかという問題に取り組んでいる。政治におけるイスラム教徒の動きは、シンガポールも揺さぶっている。中東、イスラエル・パレスチナの問題がたとえ解決したとしても、東南アジアのイスラムテロは鎮まらない。イスラム過激主義の波は、いずれ中国にも波及するかもしれない。中国は、これまで、ほとんどの外来文化を飲み込み消化してきたが、イスラム教徒は、消化できなかった。現在、中国には一億三千万人のイスラム教徒がいる。イスラム過激主義の脅威は、深刻である⁽¹⁾。

中国系、マレーシア系、インド系等の人々により構成される多民族国家シンガポールに、世界有数の経済的繁栄をもたらすことに大きな功績をあげた練達の政治家の指摘が意味するところは、大きいであろう。

特に、ここでは、中国におけるイスラム教徒についての指摘に注目したい。従来一部の専門家を除いては、中国のイスラム教徒をめぐる問題の重要性については、一般には、あまり注目されてこなかったようである。

一億三千万人という中国のイスラム教徒の数は、あまりにも過大で、これは、なにかの間違いでであろう。信頼できる数字としては、二千万

(1) 舟橋洋一「日本@世界」『朝日新聞』2003.9.25.

人前後というところである⁽²⁾。十三億を超える中国の総人口に比較して、二千万という数字は、決して大きなものではない。しかし、アジア諸国のイスラム教徒の数としては、かなり大きな数字である。そして、その多くが、他国との国境に近く国防上重要な地域、天然資源の豊富な地域に居住している。

中国のイスラム教徒の動向は、中国の政治、社会の今後のゆくえを考える際に見逃すことのできないきわめて重要な問題の一つである。また、中国の国際社会における存在がますます大きくなるなかで、中国のこれからの在り方に大きな影響を与えうる中国のイスラム教徒の存在は、とりわけ周辺のアジア諸国にとって、無縁なものではないであろう。

一口に中国のイスラム教徒といっても、歴史的なりたち、地域的分布、信仰する教派の違い等によって、非常に複雑・多岐な内容となっている。この点を踏まえないと、中国のイスラム教徒問題を論ずることは、不可能である。

本稿は、この点を念頭に置きつつ中国のイスラム教徒の歴史と現況とを概観することによって、今後の中国におけるイスラム教徒にかかわる問題のゆくえを考えるための手がかりを提供することを目的とする。

I 中国における民族問題と宗教

1 多民族国家中国

はじめに、一見宗教問題とは直接関係がないように見えるが、中国においては非常に重要な存在である少数民族について概観する。中国の少数民族すべてについて言えるわけではないが、幾つかの少数民族は、その在り方と宗教の関係

が不可分であり、イスラム教も重要な一例だからである⁽³⁾。

また、イスラム教やチベット仏教（かつて「ラマ教」とよばれてきたが、チベット族やモンゴル族が信仰する仏教を指す言葉としては不適切であるということで、近年は用いられない。）等が少数民族と密接に関連しており、そのうえ、これらの宗教を信仰する少数民族の中国からの独立問題ともかかわるので、中国のイスラム教徒について述べる際に、少数民族とその独立問題にも触れる必要がある。

中国は、56の民族からなる多民族国家である。中国人とは、一般的には、56の民族からなる人々の総称である。ただし、総人口の91%以上が漢族である。以下チワン族1,618万、満州族1,068万、回族982万、ミャオ族894万、ウイグル族840万、イ族776万、トゥチャ族803万、モンゴル族581万、チベット族542万等、総人口数千人のものにいたるまで、圧倒的多数を占める漢族を除いて55の少数民族が存在する⁽⁴⁾。

2 中国の少数民族

中国の少数民族は、上に見たように、一千数百万人から数千人までと、一見きわめて不均衡な数字になっているが、これは、中華人民共和国建国以前から徐々に形作られてきた中国共産党の少数民族政策が、建国以降実施に移されて行く数十年の複雑な過程で定着したものである。1949年の中華人民共和国建国当初、少数民族として認められていたのは、モンゴル族・回族・チベット族・ウイグル族・ミャオ族・イ族・朝鮮族・満州族の九つであった。その後1950年代から1970年代終りにかけて数回にわたって行われた民族識別調査の結果を踏まえ、段階的に新

(2) 例えば最近開催された「中国イスラーム協会」50周年記念総会についての報道では、中国のイスラム教徒の総数は、2,030万人とされている。China Daily, October 16, 2003.

(3) 毛利和子『周縁からの中国—民族問題と国家—』東京大学出版会, 1988, pp.55-56.

(4) 列記した各民族の人口は、2000年に実施された、第五回人口センサスの結果に基づく。中国研究所編『中国年鑑 2003年版』創土社, 2003, p.356.

たな少数民族が認定され、現在の55という数字になった⁽⁵⁾。

「民族は作られる⁽⁶⁾」という言葉が、現在の中国の少数民族の在り方を如実に表していると言えるであろう。歴史的、文化的、あるいは人類学的に千差万別の背景をもった人々の数百の集団が、政府に対して民族としての認定を求め、政府が定めた基準に従って審査され、政府によって承認されて出来上がったのが、それぞれ一千数百万人から数千人の人々からなる、55の中国の少数民族の原則的な由来である。

民族識別の具体的な基準は、かつて民族問題に大きな影響力を持ったスターリンの民族理論における民族としての四つの標識、地域、言語、経済生活、文化心理要素を踏まえるものの、政策の実施に際しては、中国の実状に即して柔軟な運用を行い、特に文化心理要素が重視されたとされる⁽⁷⁾。

それにしても、中国の少数民族は、人工的に、あるいは、政策的に形成されたものであることは、否めないであろう。しかし、少数民族と認定する際には、具体的に生活する人々の歴史的、文化的背景もかなり考慮に入れねばならないわけで、少数民族の動きを見る際には、これらの点も重要である。

このような観点から見た際に参考になる多民族国家形成の契機を、下記の四つの類型に分ける説がある⁽⁸⁾。

- (a) 数個の民族によって歴史的に形成され、それぞれの民族のあいだで平等な関係が出来上がって行くもの。例えば、スイス、旧ユーゴスラヴィア。

- (b) 帝国主義列強によって各民族の境界を顧慮することなく国境が定められ、それぞれの国に分割された民族が混在するもの。例えば、アフリカ諸国の大部分。

- (c) 唯一の大国の領土拡大により形成される多民族国家。例えば、中国、ロシア。

- (d) 近代の植民者が先住民を征服して、圧倒的多数派となった多民族国家。例えば、オーストラリア、アメリカ、カナダ、南米諸国。多民族国家の形成は、外部の政治権力によって強制的に行われることが多いが、その際、白紙の状態のところ、線引きが行われるわけではないのである。

中国の55の少数民族の由来について、その一つ一つを具体的に見てみると、すべて上記の(c)類型に当てはまる訳ではない。しかし、主要な少数民族の幾つかが多数を占める地域については、この類型を適用できる。新疆ウイグル自治区の境域がほぼ現在の形になったのは、清朝の実質的支配が確立した十八世紀後半のことである。チベットについては、清朝の政治的影響力が強まってからも、中国との間には極めて複雑な経緯を経て現在に至っているが、清代における、清朝とチベットの政治的関係が現状を大きく規定していると言って大過ないであろう。十三、十四世紀に中国を支配したモンゴル帝国の後裔を制圧して、清朝がモンゴルを実質的な支配下に置いたのは、十七世紀末のことであった。そして、東方に進出してくるロシアとの間に条約を締結し、現在の中国とロシアとの国境線の多くを画定したのも、十七世紀末から十八世紀にかけてのことであった⁽⁹⁾。

(5) この間の経緯については、毛利前掲書 第二章「現代中国の民族政策の核心」、第三章「民族は作られる」、第四章「民族政策の軌跡」を参照。なお、清末から中華民国期の民族政策については、松本ますみ『中国民族政策の研究—清末から1945年までの「民族論」を中心に—』多賀出版、1999、に詳しい。

(6) この言葉は、前注にもあるように、毛利前掲書第三章のタイトルである。

(7) 毛利前掲書、p.68.

(8) Thomas Herber, *China and its national minorities:Autonomy or assimilation?* (Armonk, New York, M. E. Sharpe, 1989), p.9.

現在多数の少数民族が住む中国西南部は、二千年以上の長きにわたる歴史の過程で、徐々に中華帝国の版図に入り、漢人（おおよそ現在の漢族の祖先に当たる人々。元代にも「漢人」という言葉があるが、これは、この時代固有のもので、意味するところがかなり違う。）と先住民が共存しあるいは対立してきた地域である。新疆等において、中華帝国が武力によって比較的短期間に支配地域を拡大して行ったのとは、若干様相を異にする。

要するに、多民族国家としての中国の現在の形を規定することに、上記のような歴史的背景が大きくあざかっている。このような事情によって、現在の中国の民族問題の大きな部分が形成されたのである。

3 少数民族と独立問題

多くの多民族国家が少数民族の独立問題に直面していることは周知のことであるが、中国もその一つである。都市と農村との格差、沿海部と内陸部との格差の問題、環境問題等と並んで、中国が抱える難問の一つと言われている。

1911年の辛亥革命ののち、清朝の支配権力の及んでいた地域で、新生中華民国が直面した中国内部の政治的混乱による権力の空白状態を背景に少数民族の独立の動きがあり、短期間ではあれ、実質的な独立を達成した地域もあった。とりわけ顕著な動きがあったのが、現在の新疆ウイグル自治区、チベット、内外モンゴルである。外モンゴルは、その後紆余曲折を経て、現在のモンゴル国として、独立国になっているが、それ以外の地域では、独立運動の目指す国家としての独立は、達成されていない。中華人民共和国成立後も、これらの地域では、独立をめぐる大小の紛争がくりかえされてきた⁽⁹⁾。

独立を目指す動きの担い手は、新疆ウイグル自治区においては、ウイグル族をはじめとする主としてトルコ系の少数民族、チベットにおいては、チベット族、内モンゴルにおいては、モンゴル族である。前節に概観したように、いずれも現在の多民族国家中国の形成に重要な契機となっている民族である。そして、現在とりわけ問題が大きいのが、新疆ウイグル自治区とチベットである。

4 少数民族と宗教

歴史的経緯により、中国には、様々な宗教が存在する。代表的なものは、儒教（儒教を宗教とみなしうるかという点では、議論が別れる。）、仏教、道教である。欧米列強の中国への進出にともなって布教活動が活発になったキリスト教徒も存在する。

社会主義中国では、建前としては、信仰の自由は認められている。しかし、建国以降、宗教は様々な点で、国家の統制を受け、とりわけ、文化大革命の時期には、激しい批判と弾圧を受けた。改革開放政策が実施されるようになってからの20数年来、それ以前の状況とは大きく変わり、信仰の自由はかなり認められている。中国における仏教等主要な宗教の在り方は、国家の厳しい取り締まりの対象となったりすることもあり、日本や欧米と全く同様であるとは言い難い。しかし、政治と一体化していない、特定の社会集団と宗教が密接に結ばれてはいないなどの点では、類似点もあると言えよう。

しかし、中国にも上記の場合と全く様相を異にする宗教がある。その代表的な例が、イスラム教とチベット仏教である。これらは、特定の少数民族による敬虔な信仰の対象であり、民族を団結させる紐帯として大きな役割を果たして

(9) Morris Rossabi, *China and Inner Asia: From 1386 to the Present Day* (London, Thames and Hudson, 1975), chap.5,6 and 7; Joseph Fletcher "Ch'ing Inner Asia c.1800" (*The Cambridge History of China*, Cambridge, Cambridge University Press), vol.10, part I, 1978, chap.2.

(10) 毛利前掲書 第六―七章。

いる。また前節で、中国政府がある集団を民族として認定する基準として、特に文化心理要素が重視されたことに触れたが、宗教は、まさしくその具体的な例である。回族やウイグル族等の信仰するイスラム教、チベット族が信仰するチベット仏教が実例である⁽¹¹⁾。

彼等が、回族等やチベット族であるとの自己認識をもち、それが社会的にも、国家の制度においても承認されるのは、イスラム教やチベット仏教を信仰することが重要な役割を果たしているのである。

前節及び本節で述べたところから伺えるように、中国では、少数民族による独立運動があり、少数民族が宗教によって求心力を持ち、宗教によって強く結ばれた少数民族が独立運動を行うことがある。この場合、宗教、少数民族、民族独立運動が一体となっている。しかし、この三つの要素が単純に一体化しているとはみなせない場合がある。ある宗教を信仰する民族集団が、必ず独立運動を目指しているとは言えない。中国のイスラム教徒がその一例である。次章では、このことを念頭において、中国のイスラム教徒について概観する。

II 中国のイスラム教系少数民族

中国には、イスラム教を信仰する10の民族があるとされる⁽¹²⁾。人口の順に列記すると、回族、ウイグル族、カザフ族、トンシャン族、キルギス族、サラル族、タジク族、ウズベク族、ボウナン族、タタール族である。前章で人口数を紹介した回族、ウイグル族以外では、カザフ

族125万人、トンシャン族40万人、キルギス族十数万人で、以下の諸民族は十万人未満、最も人口の少ないタタール族が数千人である⁽¹³⁾。

使用言語は、回族が漢語、トンシャン族、ボウナン族がモンゴル語、タジク族がイラン語である以外、すべてトルコ語系言語である。回族がほとんど中国全土に分布しているのに対して、回族以外の諸民族は、一部の例外的な人々を除いて、その構成員の大部分が、新疆ウイグル自治区、甘粛省、青海省、寧夏回族自治区という、中国の西北部に集中している⁽¹⁴⁾。

イスラム教を信仰する10の民族すべてについて紹介することは煩雑であるし、また本稿の趣旨からしてその必要もなからうと考えるので、以下、圧倒的に人口が多く、影響も大きい回族と新疆ウイグル自治区の主要民族について紹介する。なお、その際、彼等が、中国における長い歴史と、複雑な背景を持っており、そのことが、彼等の現状を規定するところも大きいと思われるので、彼等の歴史等についてもやや詳しく説明することにする。

1 回族の概要

(1) 回族の定義と分布

回族の厳密な定義をめぐるには、いろいろ議論があるようだが、ここでは、有力な一説を紹介し、おおよその概念を確認しておくこととする。

回族は、中国全土に散在し、原則としてイスラム教を信仰している。使用言語は、漢語で、民族固有の言語を持たない。その中核は、トルコ、イラン、アラブ等の外来民族に由来するが、

(11) 毛利前掲書 p.56. ただし、極めて少数ながら、イスラム教を信仰していなくても回族と認定される場合があったりして、中国政府の認定基準の曖昧さや揺れのあることが指摘されている。近年、当事者の信仰の有無如何よりは、祖先の出身民族や信仰を根拠に、回族への帰属が決定されることもある、とされている。これらの点については、中田吉信「中国における回族問題」『就実論叢』22号、その2（社会編）、1992、pp.131-159. が詳細な検討を行っている。

(12) 楊啓辰ほか編『中国伊斯蘭教的發展和現状』寧夏人民出版社、1999、p.1.

(13) 中国研究所前掲注(4)『中国年鑑 2003』、p.356.

(14) 天児慧ほか編『岩波現代中国事典』岩波書店、1999、p.526所載「少数民族一覽」による。

歴史的経過の中で、漢人、その他の中国及びその周辺に居住した民族と混血して形成された。容貌等において、漢人などとの見分けがつかなくなっている。「回回民族」の略称であるが、かつては、中国領内に居住する、イスラム教を信仰するすべての民族を指す「回教民族」の略称であった⁽¹⁵⁾。

中国のイスラム教を信仰する諸民族が特定の地域に全員集中することなく、広範囲に散在するが居住地域では集住する傾向を、「大分散小集住」という言葉で表現するが、回族は、特にこの傾向が強いとされる。回族の居住地域は、すべての省、自治区、直轄市に及んでいる⁽¹⁶⁾。

回族が多く居住する省、自治区、直轄市は、次の通りである。回族人口が最も大きいのが、寧夏回族自治区で、約190万、自治区の人口の約三分の一である。僅かの差でこれに次ぐのが甘肅省である。以下、河南省90万、新疆ウイグル自治区70万、河北省50万、山東省45万等と続く。中国の中心北京市が20万人、天津市が16万人である。西北地区の数字が大きいのは、歴史的経緯の結果であろうが、河南省、河北省、山東省等のような中国の中心部に近い地域にかなりの回族人口のあることにも留意すべきであろう。北京市、天津市の回族人口も決して少ない数字ではない⁽¹⁷⁾。

(2) 回族の由来

(i) 唐代—元代

唐朝第三代皇帝高宗の永徽2年（西暦651年）、ウマイヤ朝第三代カリフ・ウスマーンが派遣した使節の渡来が、記録に残る最初の中国とイスラム教徒と出会いだというのが、定説である。その後多数のイスラム教徒が、商人、あるいは

軍人として、海、陸路を經由してアラビアやイランからやってきた。彼等は、原則として自分達の集団の内部で信仰を維持し、外国人居留者として留まった。

宋代にも西アジア諸国との交流は続き、全く外国人、異教徒と見られていたイスラム教徒に儒教的教養等を身につける者も現れた。中国人で、イスラム教徒と結婚したり、イスラム教徒の奴隷となった結果、イスラム教に改宗する者も現れた。広東、泉州等に限られていた活動範囲も中国各地に広がった。徐々にではあるが、イスラム教と中国の隔たりが狭まった。

宋を滅ぼし中国を支配下に収めたモンゴル帝国の興隆は、中国のイスラム教徒に飛躍的發展をもたらした。元来モンゴル帝国の支配者は、イスラム教徒ではないが、イスラム教圏の西アジアも支配下に収めた結果、西アジアの文化の大きな影響をうけた。イスラム教に改宗するモンゴルの高位の貴族もあり、モンゴル王朝元の支配階級のなかに、多くのイスラム教徒がいた。

一方、モンゴルの西アジア征服などの結果、強制的にモンゴル軍に編入されたり、奴隷として連行されたりして、中国の北部、西部に多数のイスラム教徒が移住した。宋代同様に、貿易等に従事し、陸路中央アジア経由で中国北部に、また海路中国南部に、自発的に中国にやってきて定住した者もいた。当時色目人と呼ばれたイスラム教徒も含む西方出身の人々は、自分の意志で居住地域を決められるようになり、イスラム教徒の足跡は、中国全土に及んだとされる。

元代の社会は、上から順に、モンゴル人、色目人、中国北部の漢人、元に滅ぼされた南宋支配下の人々を指す南人の四つの階級からなっていた。モンゴル帝国の支配者が概ね仏教信者だっ

(15) 中田吉信『回回民族の諸問題』アジア経済研究所、1971、pp.8-11. このように定義されているところは、あくまでも原則であって、前掲注(11)でも言及したように、イスラム教を信仰しない回族がいるなどの例外がある。その実例については、前掲中田「中国における回族問題」に詳しい。

(16) 楊啓辰ほか編 前掲書、p.9.

(17) 同上 第一章「中国イスラム教的10個民族」第一節及び第二節。

たこともあり、元朝支配下のイスラム教が優遇されていたわけではなく、一般的にイスラム教徒に特権が与えられることはなかった。しかし、支配階級の一角を占めたイスラム教徒は、高級官僚等としての特権を乱用することも少なからず、侵略者的立場から漢人・南人を差別視し、これらの人々の反発を招いた。

この頃、従来外来の居留者と見られていたイスラム教徒は、中国社会の一員としての地位を築くに至った。一方、上述の事情が、彼等に対する反発・憎悪を生み出すことになった。現在に至るまで続き、時として深刻な社会混乱のきっかけとなった所謂回漢対立の芽生えである。

(ii) 明 代

明朝は、初期を除いて、対外交流に積極的ではなかったが、依然として朝貢や交易のために西アジア人の渡来は絶えず、帰化・定着、土着の婦女との婚姻によりイスラム教徒は増えた。彼等の、漢人小児を買い取り育てる習慣や、漢人のイスラム教への自発的、強制的改宗もイスラム教徒を増やした。こうして、とりわけ明代中期以降、イスラム教徒の漢化が進んだ。

明朝のイスラム教徒に対する態度は、他民族と一視同仁であった。しかし、漢文化至上が方針とされたこの時代、イスラム教徒は支配権力の一角に大きな位置を占め得なかった。強い同胞意識が災いし、内向きの動きに囚われ、社会的活力を失い、その上貧困者を集団内に多く取り込んだ結果、彼等は、下層階級集団となるに至った。

イスラム教徒が、その風俗信仰を固守し容易に漢人と同化しないこともあり、異民族蔑視の傾向やイスラム教徒の社会的在り方の劣悪さも影響し、元代に兆した回漢対立の感情は、この時代に決定的になった。

このような否定的面がある反面、明代は、中国的イスラム教徒社会が出来上がった時代でも

ある。定着したイスラム教徒は、固有の風俗信仰を固守しつつ、文化的・社会的に中国的伝統の影響を受け、さらに、混血を通じて、数を増やすと共に、人種的にも、漢人化していった。また、中国のイスラム教徒固有のイスラム教学が出来上がったのもこの時代であった。中国在来の儒仏道三教の影響もある程度受けたが、イスラム教学としての本質は失われなかった⁽¹⁸⁾。

(iii) 清 代

清代は、明代に形成された中国的なイスラム教徒社会がさらに発展する時代であった。

この時代のイスラム教徒社会をめぐる特徴の一つは、回漢対立の激化である。イスラム教徒が多く分布する地方で、イスラム教徒と漢人が、武器を持って衝突する所謂「械闘」が頻発した。それは、地方社会におけるイスラム教徒社会の存在が大きくなり、漢人社会との接触の機会が増えたことも一因だとされる。清代中期以降、「械闘」をきっかけとする反乱が頻発した。

イスラム教徒を主体とする反乱は、既に元代の終り頃からあった。清代になってからも反乱は散発していたが、十九世紀半ば、イスラム教徒が多く分布する甘粛・陝西、雲南において、イスラム教徒の大反乱が起きた。「西北ムスリム反乱」、「雲南回民起義」である。

当時、清朝は、太平天国等の民衆の反乱への対応に追われており、イスラム教徒の反乱もあわせて、清朝支配の根幹が揺るがされる状態であった。以下、その後に大きな影響を残した「西北ムスリム反乱」、「雲南回民起義」について概観する。当時の回民（中国の少数民族として「回族」という言葉が公式に用いられるようになったのは、中華人民共和国建国以降である。以下、中華民国時代までについては、当時通用していた「回民」という言葉を用いる。）の在り方が、今日の回族に対する認識に影響をあたえていると考えられるからである。

(18) 唐代から明代に至る中国のイスラム教徒の沿革については、田坂興道『中国における回教の伝来とその弘通』上・下巻 東洋文庫、1964。及び中田前掲書第一章に拠る。

(a) 回民反乱の背景

満州人の王朝である清朝は、元来、支配下の諸民族に対して、一視同仁の態度をとっていた。しかし、18世紀半ば以降、犯罪を犯した回民に対する処罰の規定が回民に不利に改められ、回民の間に不満が生じていた。

一方、清朝支配体制の動揺と表裏一体の関係にあった社会の貧困化と混乱は、地方社会の一般人の武装化をもたらした。地方社会全般に暴力的な風潮が強まっていた。

従来より回漢の反目が存在していた上に、社会の貧困化と混乱の進行に伴い、両者の対立は先鋭化し、その際に、漢人官僚が回民に不利な裁定を下しがちであったことも、回民の不満を高めた。

このような状況を背景に小規模な回漢の衝突が清朝に対する大反乱に発展して行った。

(b) 雲南回民起義

元代からイスラム教徒が多く居住するようになったと言われる雲南では、19世紀に入ると、それまで殆どなかった回漢対立が激化した。1854年（咸豊4）雲南の一地域における回漢の争いが契機となって、18年間に及ぶ大反乱が起こった。始めは大規模な反乱ではなかったが、漢人による回民大虐殺の結果、回民が各地で蜂起した。

雲南東部、南部、西部にそれぞれ回民の有力な指導者がいた。東部、南部の勢力は、省都昆明を包囲し、雲南・貴州の最高権力者雲貴総督を自殺に追い込むまでに至ったが、1860年代前半には清と和解した。西部の大理を根拠地とした勢力は、「回漢連合」、「打倒満清」の方針を掲げ漢人を登用し、明の制度に習い弁髪の廃止などを行う回漢連合政権を樹立した。この地方政権は結局敗北し、1872年（同治12）反乱は平定された。これらの大反乱の結果、雲南の回民は大打撃を受け、そ

の人口は激減し、現在にまでその影響が及んでいると言われる⁽¹⁹⁾。

(c) 西北イスラム反乱

反乱の発端は、1862年（同治元）陝西省の一地区で起こった回民の団練（当時社会の混乱に対する自衛のために各地で地域の有力者を中心に組織された民間の武力集団）と漢人の団練との衝突であった。これを契機として、回民だけでなく他のイスラム系少数民族も加わり、反乱は拡大し、鎮圧に当たった清軍を破った。当時陝西省に入ってきた太平天国軍等の動きも加わり、大混乱となった。翌年、清軍は反乱軍を破ったが、清軍や漢人団練による大殺戮が行われ、これを逃れようとする回民等が、大挙して甘粛省になだれ込んだ。

以前から一触即発の状況にあった甘粛省は大混乱に陥り、清の統治は不可能となった。

1869年、中国西北部や新疆での失地回復に功績を残した左宗棠が反攻を開始した。寧夏、甘粛、青海のイスラム教徒勢力には全体を統一する存在は現れず、有力な勢力が各地に割拠している状態にあった。左宗棠は、1873年末までに、これらの勢力を次々と打ち破り、西北イスラム教徒の反乱は、一応収束した。この過程で左宗棠は、多くのイスラム教徒を虐殺し、生き残った者も他地域に移住させ、イスラム教徒の弱体化を図った。

また、西北地区の回民等の反乱と呼応して、新疆でも反乱が起こり、ここでも、清朝による支配が不可能となった。左宗棠は、西北地区の反乱に決着をつけると、新疆支配の回復にのりだし、1878年（光緒4）目的を達した⁽²⁰⁾。

一連の反乱を鎮圧する過程で、清朝は、膨大な財政支出を強いられた。清朝の日清戦争に向けた準備が不十分で、欧米列強の国土分割に適切な対応が出来なかった背景には、西北方面での戦費に重点的な財政支出をせざる

(19) 中田前掲書, pp.64-68.

(20) 中田前掲書, pp.68-75.

を得なかったこともあずかっていると言う指摘がある⁽²¹⁾。

(iv) 中華民国時代

辛亥革命（1911年）により清朝は倒れ、中華民国が成立した。初代大総統孫文は、民族に関しては、漢・満・蒙・回・蔵（チベット）を一体とする「五族共和」論を唱えた。しかしその内容は、各民族が平等な立場に立つものではなく、漢族中心が貫かれていた。

1920年代に入ると、所謂国共合作の結果、ソ連の民族政策の影響を受け、中華民国の支配政党国民党の民族政策は、各民族の平等を尊重した。しかし、孫文の死後、後を襲った蒋介石は、実質的には、漢族中心の「中華民族」という概念を打ち出した。

これによれば、回民は、漢族とは別の民族ではなく、イスラム教を信仰する「中華民族」の一員ということになる。言い換えれば、回民は中国のなかの少数民族ではなく、「中華民族」の内のイスラム教徒ということである。満族、蒙族、蔵族も、居住地域や風俗習慣が違っただけで、「中華民族」の一員であって、固有の民族ではないということになる。

中国共産党は、このような考え方を批判した。1920年代から1930年代にかけて、中国共産党は、ソ連の民族政策やコミンテルンの民族理論の影響を受け、民族自決権・連邦制を認めることも考えていた。ただし、これはかなり理念的、スローガンのものであり、中国共産党の民族政策の実施に際しては、抗日戦争の過程での現実への対応の必要もあり、舵が切り替わったと言われる。中華人民共和国建国の時点で、中国共産党は、民族の自治権・分離権を認めず、各民族は中国の領域中の不可分の存在とした上で限定付きの民族自治を認める、「民族区域自治」

という考え方を採用した。これが、現在まで続く民族政策の基本的考え方である。

なお、この時期に回民に関わる動きについて、次の点に触れておく。

この頃、依然として回漢対立に起因する反乱が止まなかった。その上、回民にまつわる従来なかった形の社会的混乱が起こった。所謂「侮教事件」である。これは、イスラム教徒の習慣に対する誤った情報が、漢人の経営する雑誌等で流布し、イスラム教徒及びイスラム教が侮辱されたとして抗議する回民の動きが、政治問題にまで発展した事件である。当局が回民の要求を全面的に受け入れ、当該の雑誌を停刊、出版社を閉鎖する等の処置がとられることによって、事態は終息した。後にも触れるように、「侮教」問題は、現在でも回族をめぐる重要な論点である。

近年、「侮教」問題をめぐる事件が依然として跡を絶たない⁽²²⁾。

2 新疆ウイグル自治区のイスラム教徒の概要

新疆ウイグル自治区の人口は、2000年の全国人口センサスによれば約1,925万人、漢族をはじめ47の民族が住む。少数民族の人口は1,097万人で、イスラム教を信仰する民族は、清代を中心に陝西、甘肅から移住してきた回族を除くと、ウイグル族とカザフ族が大部分である⁽²³⁾。

この地域では、古来、インド・イラン系民族、トルコ系民族が興亡を繰り返し、中華帝国の政治的影響の及ぶ時代もあった。近年の移住政策によって急増した漢族を除くと、住民の殆どがトルコ系である。中央アジアのトルコ化によって、「トルコ人の土地」を意味するペルシャ語に由来するとされるトルキスタンという言葉が生まれ、現地人や欧米人によって、この地域は

(21) Rossabi, *op.cit.*, p.191.

(22) 中華民国時代については、中田前掲書, pp.75-80.

(23) 「白書「新疆の歴史と発展」」、『月刊中国情報』, no.31, 2003.7, p.29. なお、本資料は、2003年5月26日、中国国務院新聞弁公室が発表した白書の日本語訳である。（『朝日新聞』及び『毎日新聞』2003.5.27.）

トルキスタンとも呼ばれる⁽²⁴⁾。

(1) 新疆ウイグル自治区のイスラム教徒の由来

(i) イスラム教徒の進出

東トルキスタンのトルコ化の画期は、モンゴル高原にいた遊牧民族ウイグルがこの地に入った9世紀半ばである。当時この地には、インド仏教文化・イラン系のソグド通商文化に突厥・中国・チベットの影響も受けた独自の文化を持つ政権が存在したが、ウイグルは、これを圧倒して支配を確立し、オアシスに定住した。この頃イスラム教徒は、中央アジアに進出していたが、パミール以東には、至っていなかった。

東トルキスタンにイスラム教をもたらしたのは、10世紀にタリム盆地に進出した同じトルコ系のカラハン朝であった。カラハン朝支配下、多くのイスラムへの改宗があり、イスラム化が急速に進んだ。しかし、中央アジアの諸王朝を滅ぼして大帝国を築いたモンゴルが、特にイスラム教徒を優遇することは無かったので、イスラム化の進度は鈍った。その後東トルキスタンを支配しイスラム化を進めたチャガタイ汗国の下でも、仏教は勢力を維持し、東トルキスタンが完全にイスラム化したのは、16世紀末であった⁽²⁵⁾。

(ii) 「新疆」の由来及び清の新疆支配

明朝とこの地方との関係は、朝貢という形で外交使節を送り、明朝がこれに返礼するのが基本であり、実質的には両者の間で通商関係が結ばれた。清代初期もこの関係は変わらず、清が東トルキスタンを支配下に置こうとする動きはみられなかった。しかし、17世紀に中央アジア

各地に勢力を拡大したジュンガル王国の動向を契機に、18世紀に至って、状況が全く変わった。

1670年代に登場したジュンガル王国のガルダン汗は、モンゴルのみならず、中央アジアの支配をも目指した。ガルダン汗は、1682年までに、東トルキスタン全域を支配下に収めた。中央アジアで大きな成果を挙げた彼は、1688年以降外モンゴルに転じ、その後10年間に渡って、康熙帝率いる清軍と争ったが、1697年敗北し自殺した。しかし、その後継者が、18世紀初頭以降、勢力拡大を図って、青海地方まで進出する動きを見せた。

西北辺境におけるジュンガルの侵略に脅威を感じた清朝は、18世紀前半、繰り返し東トルキスタンに軍隊を送り込んだ。1740年代半ば、清朝は、東トルキスタン征服に乗り出し、ジュンガル王国を完全に滅ぼし、清に逆らいこの地方に宗教的・政治的権力を振るっていた宗教貴族ホージャ家を打ち破り、1760年東トルキスタンを完全に支配下に置いた。そして、この地域を、新しい領土を意味する「新疆」と命名した。新疆という名称の由来である⁽²⁶⁾。

これは、東トルキスタン全域が、中国史上初めて、中華帝国の領域に入ったという点で、この地域の歴史において、画期的なことであった⁽²⁷⁾。

清によって打ち破られ西隣のコーカンド汗国に逃れたホージャ家が度々聖戦を仕掛け、また東トルキスタンのイスラム教徒にとって異教徒の支配下に入ることは屈辱的なことであり、強い反発があったが、19世紀前半にかけての清朝の中央アジア支配全般は、高潮期であった⁽²⁸⁾。

⁽²⁴⁾ 「トルキスタン」という言葉については、大塚和夫ほか編『岩波イスラーム辞典』岩波書店、2002. の「トルキスタン」及び「東トルキスタン」の項参照。ここでは、東トルキスタンは「現在の中華人民共和国新疆ウイグル自治区に該当する地域の名称」と定義し、狭義には、天山山脈の南側をトルキスタン、天山山脈の北側をジュンガリアと呼んでいる。Fletcher, *op.cit.* p.58. は、『岩波イスラーム辞典』の狭義の意味に用いている。本稿では、『岩波イスラーム辞典』の広義の定義に従った。

⁽²⁵⁾ この項については、小松久男編『中央アジア史』第2章「オアシス世界の展開」(梅村坦稿)、第3章「中央アジアの「イスラーム化」と「チュルク化」」(浜田正美稿)、山川出版社、2000. に拠る。

⁽²⁶⁾ 佐口透『ロシアとアジアの草原』吉川弘文館、1966, pp.101-119 及び pp.162-176.

一方、この時期は、清朝支配全般は、下降期に入ろうとするところであった。18世紀から19世紀の変わり目に始まり清軍に大打撃を与えた白蓮教徒の反乱を契機に、清朝の支配体制の弱体化が始まった。阿片戦争以降の対外戦争、太平天国等の反乱により、清朝の支配体制は動揺した。新疆に隣接する中国本土の西北部でもイスラム教徒の反乱が起きており、新疆の反乱と影響しあう関係にあった。

このような状況で、東トルキスタンでも、1860年代に起こった反乱を鎮圧できなかった清朝は、十数年に渡って支配権を奪われた。左宗棠の奮闘により失地は回復された。その後、新疆支配をより安定的にするためには、従来の、軍政と在地有力者による自治の組み合わせでは不十分で、清朝の一般的な行政体制の中に組み込むべきだとする左宗棠等の提議が容れられ、1884年、新疆省が設立された。東トルキスタンは、名実共に中華帝国の一行政単位となった⁽²⁹⁾。

(iii) 中華民国時代以降の新疆省

辛亥革命後も、新疆省の制度的地位に変わりはない。しかし、革命後の中華民国政府の支配が不安定で、実質的な権力行使が困難であったため、新疆は、清時代からの新疆省の官僚で革命後省主席となった楊增新が支配する独立国同然の状態であった。その後相次いで新疆省の実質的支配者となった金樹仁、盛世才の時代も、中華民国政府との関係は絶たれなかったが、中華民国の支配は、名目的に過ぎなかった。このような状況に終止符が打たれたのは、ようやく

1944年9月のことであった⁽³⁰⁾。国共内戦を経て、中華人民共和国が建国され、新疆ウイグル自治区として省レベルの新たな行政単位が発足したのは、1955年10月であった。

(2) ウイグル族、カザフ族の由来

(i) ウイグル族

9世紀半ばに始まったトルコ化の結果として、新疆ウイグル自治区に住む少数民族の圧倒的多数をトルコ系が占めることとなった。自治区の総人口の内、移住により近年急速に数が増えている漢族が50%、ウイグル族が47.5%を占めている。ウイグル族のうちの80%がタリム盆地周辺の南疆と呼ばれる地域に住んでいる⁽³¹⁾。

少数民族「ウイグル族」は、中華人民共和国の民族政策の一環として「作られたもの」である。上述のように、ウイグル族の歴史的由来は千年以上の昔に溯りうる。しかし一体的な民族集団としての観念が形作られたのは、決して古くはない。「ウイグル族」とは、近代になって出来たものなのである。以下、「ウイグル族」として定着するに至った人々の由来について跡付ける。

新疆に定住したトルコ系の人々は、点在するオアシスに拠って定住農耕や通商に従事した。16世紀のイスラム化完了以降20世紀に至るまで、彼等は、相互に人種的に一体であるということを示す言葉を持たなかった。共通するのは、「土着の人」を意味するイェルリクという言葉で、居住地名と組み合わせて、カシュガルリク、

(27) 現在の中国の公式見解では、「新疆は、古来、多民族が集中して住み、複数の宗教が併存する地域で西漢（前漢）（紀元前206年—紀元24年）から中国の統一的多民族国家の不可分の一部となった。」と言う。前掲注(24) p.29. しかし、日本、欧米の中央アジア研究者の大勢は、新疆の中国領土への併合の画期を1760年とする。佐口前掲書, p.163., 前掲書『岩波イスラーム辞典』「回部」の項、及び Rossabi, *op.cit.*, p.149.

(28) Joseph Fletcher, "The heyday of the Ch'ing order in Mongolia, Sinkiang and Tibet" (*The Cambridge History of China*, Cambridge, Cambridge University Press), vol.10, part I, 1978. Chap. 8, p.351.

(29) 佐口前掲書, p.175, pp.189-204 及び Rossabi, *op.cit.*, pp.183-187, p.190.

(30) 中華民国時代の新疆の政治状況の概略については、ラティモア著 中国研究所訳 『アジアの焦点』弘文堂, 1951, pp.74-111. に拠る。

(31) 前掲『中国年鑑 2003年版』p.357.

ヤルカンドリク、コムリクなどと自らを称した。他地域のイスラム教徒の彼等に対する認識も同様であった。使用言語も、信仰する教派等も同じであったが、居住地を異にする人々の間には、同一民族としての一体感はなかった。

1921年、カシュガル民族運動家達が、当時ソ連領のタシュケントで会合し、民族名を古代からの伝承に従って「ウイグル」と呼ぶことに決した。次いで1935年、当時新疆省の実権を握っていた盛世才がこの名称を採用して、新疆に定住するトルコ系住民をウイグルと呼ぶこととすると布告した。ここに、ウイグル族が誕生し、中華人民共和国でもこの名称が採用され、現在に至っている⁽³²⁾。

(ii) カザフ族

カザフ族は、一部他省に住む者も含めた人口は120数万人でウイグル族に次ぐ。彼等は、漢代の烏孫・康居の子孫で、13世紀以降モンゴルと融合し、15世紀には、カザフ汗国を建国した。17世紀に至り、大中小三つに分かれるユズと呼ばれる血縁集団ができ現在に至っている。今日、カザフスタン共和国には中小ユズが住み、中国のカザフ族は殆どが大ユズに属する。

ウイグル族の大部分が南疆に住むのに対し、カザフ族は、天山山脈の北側の北疆に集中している。元来は遊牧民であったカザフ族は、中華人民共和国になってから、定住化が進んでいる。

なお、この他に、トルコ系では、人口十数万のキルギス族が新疆ウイグル自治区の西南部に集中し、一万数千人から数千人のウズベク族、タタール族が自治区内各地に住む。イラン系では、人口三万数千人のタジク族が自治区西南部に住む⁽³³⁾。

(3) 中華民国期の東トルキスタン独立運動⁽³⁴⁾

(i) 独立運動の経緯

18世紀半ばに至り、清朝の新疆支配が確立した。しかし、その支配は十分に安定せず、在来の土着勢力の反抗運動が頻発し、10年以上にわたって清朝が支配権を奪われてしまったこともあった。ただし、これらの動きは、異教徒の不公正な支配に対するイスラム教徒の反発や、外部勢力の新疆への侵入であり、自分達の国家の樹立を目指す動きではなかった。

中華民国期に入り、1930年代になると、新疆にも民族独立運動と言える動きが現れた。新疆では1930年代と1940年代の二次に渡って、民族独立運動が顕在化した。これらの動きは、現在の新疆ウイグル自治区の民族独立運動の原点と言っているので、以下やや詳細に跡付ける。

まず、1931年4月、新疆東部のハミで、清代から存在を認められていた王家を省主席が廃止しようとしたことに反対するウイグル系住民の暴動が発生した。これを契機に、翌年、翌々年、新疆南部で相次いで暴動が起こった。そのような状況で1933年11月、改革運動を進めていた民族主義的トルコ系イスラム教徒の知識人・商人により、地域の主要都市ホータン、カシュガルで、東トルキスタン・イスラム共和国が樹立された。この動きは、事態に介入してきた中国西北部の軍閥馬仲英の攻撃を受けて、翌年4月には挫折した。

東トルキスタン・イスラム共和国は、半年足らずの命で、実質的な政治権力としては取るに足らないものであったが、以後のトルコ系イスラム教徒の独立運動に巨大な影響を与えた。

その後十年を経て、1943年、新疆北部のクルジアで民族独立運動の動きが現われ、翌年11月

⁽³²⁾ 佐口透『新疆ムスリム研究』吉川弘文館、1995、pp.3-4、及び Fletcher, *op.cit.* p.69.

⁽³³⁾ 前掲『岩波現代中国事典』、「カザフ族」、「キルギス族」、「ウズベク族」、「タタール族」、「タジク族」の項に拠る。

⁽³⁴⁾ 東トルキスタン共和国についての最近の包括的研究は、王柯『東トルキスタン共和国研究—中国のイスラムと民族問題—』東京大学出版会、1995、である。本項の記述は、主として本書に拠った。

7日クルジアで武装蜂起が起こった。同月12日クルジアで東トルキスタン共和国臨時政府が樹立された。ソ連の支援を得た共和国勢力は、翌12月までに、北疆の相当部分を占めるイリ地区を支配下に置いた。1945年4月には民族軍を創設、9月にかけて、支配地を拡大していった。しかし、同年10月、それまでの国民政府と対立し共和国を支持する政策を変更したソ連の仲介による和平交渉が始まった。ソ連の軍事支援に全面的に頼っていた共和国側は、妥協を余儀なくされ、1946年6月、和平協定が調印され、共和国は解散された。翌7月、旧共和国要人も参加した新疆省連合政府が発足した。

1949年、トルコ系民族の有力者が中国共産党の指導を受け入れることを表明、同年12月、中国人民解放軍が、東トルキスタン共和国政府の所在地であったクルジアに進駐した。

(ii) 独立運動の背景

19世紀末から、ウイグル人知識人がロシアやオスマントルコに留学し、民族意識に目覚め、新疆において教育改革等による文化啓蒙運動を展開した。ロシアでウイグル人が接触したのは、殆ど、トルコ系のタタール人だと言われ、オスマントルコ人の教師で新疆で教育に従事する者もいて、その結果近代トルコ主義つまり「汎トルコ主義」がウイグル人の間に広まった。

オアシスに定住・割拠した新疆のトルコ系イスラム教徒の間には、元来民族的一体感はなかった。また、定住して農耕・通商に従事する者達は、遊牧民カザフ人に対して差別意識を持つが、カザフ人が同じトルコ系の民族であるという意識はなかった。そのような中に汎トルコ主義が広まった結果、トルコ系の人々が結束して中国に反抗するという意識が現われ、政治的な動きを結集する役割を果たしたのがトルコ系の人々の誰もが信仰するイスラム教であった。

中国に対する反感の源は、清朝以来新疆を支配した漢人の圧政による民族抑圧であった。このような下地のあるところに、新たに影響力をもってきたトルコ民族主義により、従来民族と

しての意識のなかった人々の間に、同一民族としての一体感が生じたのである。

二次にわたる東トルキスタン独立運動において、常にウイグル人知識人が中心であったが、第二次の運動では、ウイグル人以外にも参加者が広がった。そして、ここに至って、東トルキスタン即新疆という意識がトルコ系イスラム教徒の間に確立したとされる。なおカザフ族には、他のトルコ系の人々からの差別の結果もあり、当時、トルキスタンという意識はなかったと言われる。

独立運動の結果出現した共和国は、いずれも極めて短命であった。第二次の運動によってできた東トルキスタン共和国は、樹立から解消まで一年数ヶ月存続し、しばしば国民政府軍を打ち破り広い範囲に支配を及ぼした。しかし、それを可能にしたのは、ソ連の強力な軍事援助であった。ソ連の自国の利害に対する判断が変わったことにより妥協を余儀なくされ、和平交渉に臨んだ。東トルキスタン共和国という存在は、巨大国家の動きに翻弄されたに過ぎないとも言えよう。しかし、新疆ウイグル自治区の地にトルコ系イスラム教徒によるトルコ系民族の国家を樹立しようとする動きの基本構造は、この時出来上がった。現在中華人民共和国が抱えている民族問題の重要な一環の淵源が、直接にはこの時に溯るのである。そういう意味で、東トルキスタン共和国樹立運動の持つ意義は、現在の中国においても、小さいものではない。

3 回族と新疆ウイグル自治区のトルコ系少数民族

以上概観したように、回族とウイグル族等新疆ウイグル自治区のトルコ系少数民族とは、歴史的な形成過程が全く違う。回族は、中国本土における千年以上に及ぶ歴史の中で、外来民族と漢人の交流の過程で出来上がった。ウイグル族等は、中央アジアのトルコ化という歴史を背景に、ヨーロッパ列強の侵略に対応して生まれた近代的な民族主義の一環として出来たもので

ある。同じ中国のイスラム教徒とはいえ、両者は、成り立ちの事情を全く異にする。

前者は、時の支配権力に対して、しばしば反抗運動を繰り返した。しかし、その目指すところは、近代的な国家の樹立ではなかった。後者は民族独立運動を繰り広げ、時の支配権力に致命的打撃を与えることはできなかったが、独立国家の樹立を目指した。

回族もウイグル族も同じイスラム教徒であるということは重要である。しかし、同じ中国のイスラム教徒といっても、全て一まとめにして論じることはできない。今後の彼等の動向を考える際にも、両者の違いは踏まえておくべきなので、ここでこの点を再確認しておきたい。

Ⅲ 中国イスラム教徒の教派

中国にイスラム教を信仰する十の少数民族がいることは既に述べた。また、中国には多数のイスラム教派がある。民族の違いと教派の違いは殆ど、一致しない。これは、中国へのイスラム教の伝来と定着の歴史の結果であるが、中国のイスラム教徒の現状を見る際にも念頭に置かねばならないことである。とりわけ、各教派の教義や歴史的背景は現在の中国のイスラム教徒の在り方を規定し、教派間の対立に顕在化する問題に連なっているからである。

中国のイスラム教徒は、新疆ウイグル自治区に住むタジク族がシーア派のイスマール派、極く少数のウイグル族がシーア派の十二イマーム派である以外は、殆どがスンニー派教徒であり、ハナーフィー法学派を奉ずる。

1 中国本土のイスラム教派

教派という点では、中国本土と新疆ウイグル

自治区とで大きく区分される。とりわけ中国本土のイスラム教派の構成が複雑なので、まずこれらについて述べる。

主として中国本土に住むイスラム教を信仰する少数民族は、回族、トンジャン族、ボウナン族、サラール族である。特に回族は、人口も多いが、信仰する教派も多岐にわたる。

これらの教派は、最も大きな区分では、三大教派四大門宦という言葉で表される。三大教派とは、カディーム派・イフワーン派・西道堂、四大門宦とはジャフリーヤ・フフィー教団・カーディリー教団・クブラヴィー教団である⁽³⁵⁾。四大門宦は、外面的行為だけではなく、信徒の内面の働きを重視するイスラム教の重要な思想活動であるスーフィズムの影響が大きいので、四大スーフィズム学派とも言われる。

以下これら七つの教派について極く簡単に紹介する。

(i) カディーム派

カディームとは、アラビア語で「古いものを尊重する」意味で、「老教」ともよばれる。唐宋時代にアラビア、イランから伝来して受け継がれてきた信徒としての行為・信仰における義務を厳守することを重んじる。ハナーフィー法学派の寛容な態度を受け継ぎ、他派に対して異を唱えることはないが、自派内での新説異説の主張は許さない。中国における長い歴史の過程で中国文化の影響を受け各教派の中でも、儒教の影響を受けるところが最も大きい。中国のイスラム教においてスーフィズムが力を持ち始めた18世紀以降、新しく興った教派に信徒を奪われ、その数を減らしてきている。近年さらに減少しているが、それでも教徒の数は数百万で、回族の大半を占める。教派の組織は、全体の統一的組織ができにくい構造である⁽³⁶⁾。

⁽³⁵⁾ この項の記述は、主として馬通『中国伊斯蘭教派与門宦制度史略』寧夏人民出版社，1983. に拠った。最近の日本語文献としては、丸山綱二「中国におけるイスラム教派」『文教大学国際学部紀要』，1巻2号，2001.2. が参考になる。なお、各教派の表記の仕方は文献によってまちまちであるが、本稿では、前掲『岩波イスラーム辞典』に従った。

(ii) イフワーン派

イフワーン派は、1880年代末に、メッカに巡礼してこの地の学派の影響を受けた甘肅省出身のアホンが同志と宣教を始めたことに由来する。西北部から全国各地に流行した新しい教派である。教徒は百万を超え、カディーム派に次ぐ数で、以下の教派の教徒の数を大きく上回っている。

イフワーンは、アラビア語で「兄弟」の意で、中国では一般に「新興教」又は「新教」と呼ばれる。この派は、在来の中国イスラム教の「漢化」が行き過ぎイスラム教の本旨を逸脱していると考え、在来の教派を批判し、同志達と「兄弟」の関係を結んで宣教を行った。

この派の教義が解りやすいため信者の数が急速に増えたが、在来教派の反発を受け、1890年代に反乱に参加して弾圧を受けたために一時教勢が弱まった。しかし、その後、西北地区のイスラム教徒軍閥と結び、大いに勢力を拡大した。1937年二派に分裂したが、両者の対立は激しく、1950年代初め、大きな流血事件が起きたこともある⁽³⁷⁾。

(iii) 西道堂

西道堂は、甘肅省臨潭県で1901年（光緒27）に創建された。漢文の經典によって宣教したので漢学派とも呼ばれる。教徒の数は少ない。甘肅省内の道堂に数百戸千余人で集居する者と甘肅、青海、新疆の各地に分散する一万余人の二つのグループがある。西道堂の開祖は、この派を、宗教だけではなく、経済的、文化的活動も行う互助的共同団体に作り上げた。その成功は、他派の反発を招き、またイスラム教徒軍閥の弾圧により、しばしば大きな打撃を受けた。しか

し、彼等は、幅広い経済活動に従事し、1940年代半ばには全国的なネットワークを形成していた。その後、軍閥の圧迫を受けたり、体制に揺るぎが生じたために、衰退に向かった⁽³⁸⁾。

(iv) 門宦

以下に紹介する四派は、いずれも門宦と呼ばれる。門宦は、有力一族あるいは官僚一族を意味する門戸という言葉に由来する。清代中期に、回漢関係の改善に貢献したイスラム教徒の有力者が、清朝から「統領」の称号を与えられて以来、用いられるようになったとの説もある。神に由来する聖なる力が、スーフィー教団の聖者の血統を通じて伝えられるという観念から生まれた聖なる家系である。中国西北部に特有の宗教的権威を世襲する一族のことであるが、導師（ムルシドと呼ばれる。）のもとに統率される教派全体をも意味するようになった。

16世紀以降、新疆の宗教界に大きな力を持っていた一族のスーフィー教団指導者が、1670年代に甘肅、寧夏、青海に布教に入った。その弟子達が、門宦の創始者であった。

崇拝の対象となる聖者・教主の墓である拱北（ゴンベイ）を中核として教派が形成された。原則として世襲される教主のもとには、宗教的、文化的、経済的権威が集中し、有力者による地方支配の装置ともなった。また18、19世紀の中国西北部の酷烈な社会環境の中で、教派間で人的経済的資源の動員を競い、漢人と対立し、しばしば社会混乱を引き起こした。清代より、繰り返し激しい弾圧を被り、中華人民共和国になっても、厳しい批判にさらされた。近年でも社会的政治的な影響力を持ち、1999年当時の甘肅省副省長は門宦のムルシドであるという⁽³⁹⁾。

⁽³⁶⁾ 馬通前掲書, pp.209-210. なお、以下各教派の教徒の数とその居住する地域については、馬通前掲書 pp.477-482. 所収の「伊斯蘭教派与門宦概表」に基づいた。

⁽³⁷⁾ 馬通前掲書, pp.127-155.

⁽³⁸⁾ 馬通前掲書, pp.155-209.

⁽³⁹⁾ 馬通前掲書, pp.209-210; 馬通 『中国西北伊斯蘭教基本特徴』 寧夏人民出版社, 2000, pp.16-17; Jonathan N. Lipman, *Familiar Strangers: A History of Muslims in Northern China*, (University of Washington Press), 1997, pp.70-71; 前掲『岩波イスラーム辞典』「門宦」の項。

(a) フフィー教団

フフィー教団は、スーフイズムを奉ずる人々の行の重要な一環であるズィクル（信仰告白や神の名を唱える言葉の連祷）を低い声で唱えるので、低念派とも呼ばれる。最初に中国西北部に創建されたスーフイー教団である。伝来の事情の違いや分裂の結果、現在十数派に分かれている。甘肅、寧夏、青海に集中しているが、他の数省にも分布する。信徒の総数は40万を超える。イスラム教の基本信仰と主要な経典を厚く信じるが、修行も重んじ、瞑想とズィクルがその内容である。ズィクルは、ムルシドから信徒に秘伝として伝えられる⁽⁴⁰⁾。

(b) ジャフリーヤ

ジャフリーヤは、アラビア語で「公開」「音声がはっきりしている」の意である。ジャフリーヤは、ズィクルを声高らかに唱えるのでこの名称で呼ばれる。高念派とも呼ばれる。五つの支派に分かれる。現在教徒の数は30万人以上。多くは、甘肅、寧夏、青海に住み、新疆ウイグル自治区、雲南、吉林、河北、山東等にも分布する。

この派は、18世紀半ば、メッカで16年間教理を学んで帰国した馬明心によってはじめられた。彼は、宗教儀式の簡素化を唱え、教権の世襲に反対し、多くの信徒を得た。

この派もイフワーン派と同じく旧来の教派に対して新たに興隆してきたので、新教とも呼ばれた。この派は、18世紀後半、フフィー教団の一支派との抗争の際に清朝官憲から不利な扱いを受けたことを契機に蜂起した。反乱は敗北し、その後清代から中華民国期にかけて、この派のムルシド達は処刑されたり流刑になったりした。繰り返し弾圧をうけたが、

ジハードを唱えて度々清朝に反抗し最も影響力の大きい門宦となった。ムルシドは、度々弾圧を被った結果神秘化され、殉教精神が称えられた⁽⁴¹⁾。

(c) カーディリー教団

カーディリー教団は、11世紀から12世紀にかけてのペルシャ人アブドゥルカーディル・ジーラーニーが開祖と伝えられるカーディリー教団に由来すると考えられている。伝承では、17世紀後期に、アラビアから広東、広西、雲南、貴州に伝わり、さらに甘肅省臨夏の一帯に伝えられたとされる。また、別の一派が19世紀に新疆から伝えられた。教徒の数は九万人以上、甘肅、寧夏、青海を中心に、陝西、四川にも住む。六つの支派に分かれる。

カーディリー教団は伝教の過程で、儒仏道三教の影響を受け、それらの思想を援用して、コーラン、ハディース（使徒の聖訓）、スーフイズムの教義を解釈した。この派は、正統派の宗教儀礼を重視せず、自己の内面の修養と儀礼を重んじ、焚香静座を主要な行とする⁽⁴²⁾。

(d) クブラヴィー教団

クブラヴィー教団は、恐らく17世紀後半から18世紀の頃に、新疆から甘肅、青海、河南に入り、現在の甘肅省東郷族自治県の大湾の地に定着したとされている。この教団は、12-13世紀の中央アジアの人ナジュムッディーン・クブラーを名祖とし、主にイラン以東で大きな勢力を持ったスーフイー教団で、東南アジアにも進出した。四大門宦の中では最も教徒の数が少なく、一万余人、居住地域も甘肅の極く一部である。この派においても修行による悟りが重んじられる⁽⁴³⁾。

(40) 楊啓辰ほか編、前掲書、pp.75-76.

(41) 楊啓辰ほか編、前掲書、pp.76-77. ジャフリーヤに対する弾圧と反抗の歴史は、ジャフリーヤの立場から書かれた張承志著、梅村坦編訳『殉教の中国イスラーム—神秘主義教団ジャフリーヤの歴史—』亜紀書房、1993. に詳しい。

(42) 楊啓辰ほか編、前掲書、pp.77-78; 前掲『岩波イスラーム辞典』「カーディリー教団」の項。

2 新疆ウイグル自治区のイシャーン派

中央アジアでスーフィズムが広まったのは、15世紀にサマルカンドを中心に大帝國を築き上げたチムールの支持によるものであった。スーフィー教団は、16世紀に新疆に伝教者を送り込んだが、この人々がイシャーンと呼ばれた。イシャーンとは、スーフィー教団の導師のことである。

当時新疆においては、導師はホージャと呼ばれ、支配者のハーンに強い影響力を及ぼすようになり、宗教的権威を持った貴族として政治の実権も握るに至った。19世紀半ばに至るまでこの地で大きな権力を持ったカシュガル・ホージャ家の由来である。カシュガルを根拠とする白山派とヤルカンドを根拠とする黒山派が、新疆における清の支配が確立するまで覇権を争った。

この間、新疆の教派が伝教者を甘肅、寧夏、青海に派遣して、スーフィズムの浸透を図り、これらの地域のイスラム教の在り方に大きな影響を与えたことについては、前項でも触れた。

イシャーン派もスーフィー教団各派にさらに分かれているが、ナクシュバンディー教団黒山派と白山派が、スーフィー教団の政治的影響力が清朝に奪われて以後も、宗教面では主要な教派である⁽⁴⁴⁾。

3 中国イスラム教徒の教派間の対立

上に概観したように、中国のイスラム教には多くの教派があり教理や宗教儀礼の内容も多彩である。各教派は、長い中国イスラム教史の過程で、在来教派を批判して新たに創設され、あるいは、主導権争いによる内部分裂の結果できたものもある。在来教派に対する批判や主導権争いの結果、対立する派の間の抗争が発生する。

教派間の争いに止まらず、他の社会集団を巻き込んだ騒乱や政治権力に対する反乱へと発展したことも、既に見たところである。

従来より、統治者のイスラム教徒観は、この点にも影響されていると思われる。そこで本節では、清代以降の教派間の対立の諸相を瞥見する。

清代中期の中国西北部では、新たに興ったスーフィー教団各派が、カディーム派と教権・経済力・社会的影響力を競っていた。また門宦間の教派對立を契機として、ジャフリーヤが、清朝に対して繰り返し反抗運動を展開し、度々激しい弾圧の対象となった。

新興の教派ジャフリーヤはフフィー教団に対して、教徒に過大な喜捨を要求すること、聖者墓崇拜の行き過ぎ、教権の世襲を攻撃し、フフィー教団は、ジャフリーヤを異端・迷信であると攻撃した。イスラム教改革を指向するジャフリーヤは中国イスラム教の制度、行為の改革を目指し、さらに現行支配体制への批判的姿勢を取るに至った。フフィー教団が、清朝に対して融和的であるのと対照的であった。当時の中国西北部の厳しい社会状況、漢人官僚の腐敗、回民に対する差別などがあいまって、国家への反乱に発展した⁽⁴⁵⁾。

イフワーン派も、19世紀の80年代に中国イスラム教の改革を掲げて布教を開始した。当然在来のカディーム派や門宦から激しい批判、攻撃を受けた。その結果、1906年、1923年、1940年、1942年に、甘肅省や青海省で、イフワーン派とカディーム派、門宦等との間で衝突事件が起き、多数の人々が衝突で命を落とし、軍閥により処刑され、あるいは暗殺された。

イフワーン派は、布教に際して、中国西北部の軍閥の一部と連携することにより勢力を伸ば

(43) 楊啓辰ほか編、前掲書、pp.78-79、馬通、前掲『中国伊斯蘭教派与門宦制度史略』pp.451-455；前掲『岩波イスラム辞典』「クブラヴィーヤ教団」の項。

(44) 馬通『中国伊斯蘭教派門宦遡源』寧夏人民出版社，2000，pp.11-20。

(45) Lipman, *op.cit.* pp.89-102.

した面があり、他教派のこれに対する反発と、軍閥の教派抗争への介入が、抗争の激化と流血の原因であるともされる。

中華人民共和国建国後も、例えば1954年2月の時点で、中国共産党と中国政府は、建国後のイスラム教徒に対する政策の結果、イスラム教各教派内部の紛糾と矛盾を克服し、新教と老教の疎隔を基本的に解消して、民族の団結を強化したと総括している。このことは、この頃も、依然として教派間の対立が存在していたことを意味するであろう。後に触れるように、教派間の違和感は、現在まで存続している⁽⁴⁶⁾。

教派間の対立が、社会の貧困化、暴力的風潮の蔓延、政治権力の介入によって武力紛争に発展することは、300年に及ぶ歴史の示すところである。その結果、20世紀の初期までには、回族等が狂暴で度し難い民族であるというイメージが漢人の間を中心に出来上がっていた。1990年代に至っても、例えば、西安の漢族官吏達が、回族問題は取り扱いの際に慎重さが必要で、回族が騒乱に走り易いという認識を示している⁽⁴⁷⁾。このような認識の背景には、回族等の流血の歴史があるとも考えられる。また、依然としてこのような認識があるということは、今後のイスラム教徒の動向を考慮する際に、留意しておいてよいであろう。

IV 中国イスラム教徒の現況

1 中華人民共和国の対イスラム教徒政策

本章では、これまで主として歴史的に中国のイスラム教徒の動きを見てきたことを踏まえて、彼等の現況を見ることとする。なお、現在の中国の政治状況では情報が極めて限定されており、またテーマの大きさからしても、この場で、中国イスラム教徒の現況を正確に提示することは、

極めて難しい。そこで、本稿では、アメリカ人文化人類学者が1980年代前半から1990年代後半にかけて行った現地調査、日本人研究者による現状分析、新聞報道等で紹介されている情報などにより、中国イスラム教徒の現況を垣間見ることとする。

なおその前に、本節では中華人民共和国のイスラム教徒政策の経緯を概観する。中国では、憲法において信仰の自由は保障されているが、実際には、国家による宗教へのかかわりが極めて大きいからである。

中華人民共和国の宗教政策を四つの時期に分ける説がある。それによると、

第一期 建国から、反右派闘争の始まりまで(1949年10月-1957年6月)。

第二期 反右派闘争の始まりから文化大革命の始まり(1966年5月)まで。

第三期 文化大革命の始まりから中国共産党第十一期第三回中央委員会全体会議(以下三中全会と略す。1978年12月)まで。

第四期 三中全会以降今日まで。

第一期には、建前としての信仰の自由はあったが、帝国主義の影響を排除し、封建的社会関係や迷信を無くすために、宗教に対する国家の介入は大きかった。キリスト教や仏教・道教に対しては、宣教師の国外追放や寺廟の財産没収等が行われた。しかし、イスラム教に対しては、比較的穏便な措置がとられた。従来の宗教指導者は温存された。イスラム教徒の宗教的な習慣は尊重され、税制における優遇を受け、豚肉を食べることがタブーであるため牛肉を特に配給する等の措置が取られた。

しかし、その過程で、国家によって、民族と宗教、信仰と宗教制度、宗教と生活習慣、宗教と行政、宗教と教育、共産党の内外、をそれぞれ区別することが目指された。民族と宗教と生

(46) 周燮藩、沙秋真『伊斯蘭教在中国』華文出版社、2002、pp.171-181, 207-208.

(47) Maris Boyd Gillette, *Between Mecca and Beijing: Modernization and Consumption among Urban Chinese Muslims*, (Stanford, California: Stanford University Press), 2000, pp.12,54.

活が分かち難く一体化しているイスラム教の場合、このような政策の実施には困難が伴い、いろいろな問題が生じたとされる。

1957年の反右派闘争以降、イスラム教徒をめぐる環境は厳しくなった。反右派闘争の過程で、イスラム教指導者の多くが右派として厳しい批判にさらされ、政治的、社会的地位を失った。従来の優遇措置が停止された。三中全会以降、左傾化の行き過ぎを批判されたこの時期の対イスラム教政策の結果、地下にもぐって宗教活動を行うイスラム教徒もあったと言われる。また、当局者が、必要以上に宗教施設を閉鎖し無神論を強調し、いたずらに教徒の宗教感情を刺激し、教徒の反感を買うことを行ったとされる。

文化大革命期にはイスラム教に対する迫害は頂点に達し、多くのモスクや拱北等の宗教施設が徹底的に破壊された。

三中全会以降のいわゆる近代化路線を宗教政策において具体化したのが、1982年に出された「我が国の社会主義時期の宗教問題に関する基本観点及び基本政策」である。そこでは建国以来の宗教政策が総括され、社会主義体制のもとでは、宗教はいずれ消滅するが、短期間に行政命令等により強制的に消滅させ得るものではなく、将来宗教が自然消滅するまでは、政府の宗教問題に対する基本的立場は、信仰の自由の保障と尊重であるとされている。

かくして、信仰の自由を保障する政策が再開された。文革中に閉鎖されていたイスラム教宗教施設が再開され、イスラム教関係の刊行物の出版が相次ぎ、国外のイスラム教世界との交流が再開され、イスラム教教育も行われるようになった。

しかし、イスラム教徒をめぐることは、宗教教

育、宗教上の戒律、婚姻と民族籍などについて、国家や圧倒的多数派の漢族との間の矛盾は依然として解消していない。

中華人民共和国憲法は、第36条「宗教信仰の自由」において、「中華人民共和国公民は、宗教信仰の自由を有する。」と規定する一方で、「国家は、正常な宗教活動を保護する。何人も、宗教を利用して、社会秩序を破壊し、公民の身体・健康を損ない、国家の教育制度を妨害する活動を行ってはならない。宗教団体および宗教事務は、外国勢力の支配を受けない。」ともされている。信仰の自由という点で、一定の制約があるとみてよいであろう⁽⁴⁸⁾。

また、これまでの少数民族政策全般の底流として、漢族を先頭にして、その後を少数民族が追うのを促進するという考え方のあることが、指摘されている。かつて、社会主義化の促進が強調されていた時期には、封建的遺制を残す少数民族の社会主義化を後押ししたが、現在進められている近代化政策では、遅れた少数民族の文明化を促す、という図式である。これまで、少数民族の優遇策がとられてきているが、それはこのような考え方にも拠っているとされる⁽⁴⁹⁾。

2 中国本土を中心に見たイスラム教徒の現状

既に見てきたように、中国イスラム教徒は、殆ど中国の全土にわたって分布している。また、彼等の歴史的背景も多様である。ここでは、寧夏回族自治区銀川市郊外、北京市内、北京市郊外、福建省泉州市郊外、陝西省西安市で近年回族について行われた調査の結果⁽⁵⁰⁾を中心に、新聞報道等の情報も交えて、彼等の姿を瞥見することとする。

(1) 侮教事件

(48) 中田前掲書, pp.159-181; 中田吉信「中華人民共和国の宗教政策—イスラム教への対応を中心に—」『レファレンス』409号; 周燮藩、沙秋真前掲書, pp.217-221,224-234. 中華人民共和国建国以降の宗教政策を四期に分けるのは、中田前掲「中華人民共和国の宗教政策」である。周等前掲書は、文革期を左傾化の行き着いたところとして、全体を三期に分けるが、両者の間に実質的違いはない。

(49) Gillette, *op.cit.*, p.13.

まず、つぎのようなエピソードから紹介を始めよう。

世界中の注目を北京に集めた1989年6月4日の天安門事件の直前の5月12日、少数民族のエリートを養成する中央民族学院から、天安門広場に通ずる長安街を行進するイスラム系の学生を中心とする3,000人のデモ行進があった。この行進には、学生以外のイスラム教徒も加わっていた。この行動のきっかけは、当時中国で出版された書物にイスラム教を侮辱する内容のあることに抗議するものであった。それに先立って4月末には、甘粛省の省都蘭州でイスラム教徒2万人の行進があり、5月中旬、青海省省都西寧で10万人のイスラム教徒が街路を埋め尽くし、ウルムチ、上海、内モンゴル、武漢でも小規模な抗議行動のあったことが、新聞で報じられたという。

政府は、この抗議に対して、ただちに該当書を発売禁止にし、一部を焼き捨て、出版社に閉鎖を命じた。抗議行動の際に一部で破壊行動もあったが、政府の処置は寛大であった⁽⁵¹⁾。

この一連の出来事について、以下の二点に留意したい。

まず、抗議行動のきっかけである。イスラム教に対する何らかのかたちの侮辱行為が契機になることが多い。侮教事件と言われるもので、1930年代頃からしばしば起き、1993年に西安で起こったとの報告もある⁽⁵²⁾。近年の例としては、次のような事件報道があった。

2000年12月13日、山東省陽信県で、回族の群衆約300人が人民武装警察隊と衝突し、警察隊

の発砲で5人が死亡、約40人が負傷した。この起こりは、同年9月漢族の経営する肉店に「イスラム教徒用豚肉」という掲示が出されたことに回族が反発してデモなどをおこなったことである。翌10月、県当局が回族のデモ等の動きを違法とし、回族3人を逮捕したことにより回漢対立が激化し、11月には、回族と県公安当局との大規模な衝突が三回起き、全国各地の回族が同県へ応援に駆けつける事態となっていた。中国では過去20年で最大規模の民族衝突であるとも言われる⁽⁵³⁾。

その後、12月末には、中国の新聞報道等に基づき、県の党、行政、警察のトップ三名が更迭されたと、日本でも報道された。更迭の理由として、陽信県当局が「民族政策に違反し、回族群衆の感情を傷付けた」とした中国当局が、県の過ちを認め、民族対立の沈静化に乗り出したためとされた⁽⁵⁴⁾。

出版物の場合でも、食物に関する宗教的禁忌の場合でも、中国当局は、慎重で素早い対応で、イスラム教徒の要求に応え、あるいは事態の鎮静化を図っている。「宗教に政治がからむ『民族問題』に当局は細心の注意を払っている⁽⁵⁵⁾」ことが、これらの事例から具体的にみることができるのである。

このような中国当局の態度の背景には、反乱を繰り返した中国のイスラム教徒の歴史から得た教訓に基づく警戒の姿勢を見出すことが出来る。

次に、北京における一連の抗議行動において、回族、ウイグル族、カザフ族、キルギス族がと

50) Gillette, *ibid.*, Dru C. Gladney, *Muslim Chinese: Ethnic Nationalism in the People's Republic* (Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press), 1991.

51) Gladney, *ibid.*, pp.1-7.

52) Gillette, *op.cit.*, p.19.

53) 事件の経緯等については、『読売新聞』2000.12.16.朝刊 p.7 の、香港の人権団体「中国人権民主化運動ニュースセンター」の情報に基づく記事による。『朝日新聞』2000.12.15.,p.7.

54) 『朝日新聞』2000.12.31.,p.7.; 『産経新聞』2000.12.31.,p.9、なお、新華社の情報に基づく『朝日新聞』の記事では、負傷者は19名である。

55) 『朝日新聞』1999.9.25.,p.9.

もに、信仰の自由と少数民族の権利の尊重を求めたことである。その背景には、近年の少数民族の民族の自覚と国際化の動きによる宗教意識の高まりがあることが指摘されている。その結果出てくるイスラム教徒の政府に対する要求が、政府が遂行する少数民族政策の合法的な範囲に止まる限りは、天安門の学生達のように武力弾圧を被ることはない。イスラム教徒の動きに細心の注意を払う中国当局の態度もあいまって、彼等は、政府に承認された少数民族としての権利を主張することにより自らの利益を増す結果にもなる⁽⁵⁶⁾。彼等の行動は、徒に中国当局との緊張を高めるだけではないのである。

(2) イスラム教徒の多様性と求心性

1989年のイスラム教徒の一連の動きとそれに対する政府当局の対応等によって示されるように、彼等の運動は、巨大な力を持っており、中国における彼等の存在を際立たせている。それが宗教という核心に向かって発揮されるのであるが、その一方で、複雑な背景も持つ。イスラム教徒をめぐる複雑さの一面を次に紹介する。

イスラム教徒の中でも圧倒的多数を占める回族の定義については、既に述べたが、現実の回族の意識には、例えば地域によって、かなりの違いがある。中国西北部では、回族は、イスラム教と強く結びついており、回族である標識は、まずイスラム教徒であることである。北京市内では、豚肉食に対するタブーなどの食習慣、北京北郊では、回族間での血統の維持（他民族との婚姻を避ける）、福建の例では近年イスラム教を意識する傾向が現れてはいるが、従来宗教的要素が少なく、祖先から連なっている回族としての一族の系譜が重視されてきた。

このような多様性は、居住するそれぞれの地域の特性と、地方レベルの具体的な少数民族政

策の在り方が関わっているとされる⁽⁵⁷⁾。

また、教派間の対立は依然として無くならない。西安における調査が示すように、1930年代、40年代には、カディーム派とイフワーン派の教義をめぐる争いのあったことが報告されており、1990年代に至っても、教派間の対立で教徒達の核となるモスクを異にしたり、家族のなかにも対立がもちこまれ、教義等めぐって乱闘に至り、当局が数週間に渡ってモスクを閉鎖したことがあると言われる。この問題は、回族における分裂ということだけではなく、漢族の社会にも陰を投げかけるものである。回漢対立のように異教徒との間の対立だけではなく、イスラム教徒内部での対立が、大きな反乱に発展して行ったことは、彼等の歴史に見える通りである。地方政府当局者にとっても、回族間の対立は、悩みの種であると言われている⁽⁵⁸⁾。今後もこのような動きに留意する必要があるであろう。

しかし、一方で、40年以上に及ぶ政府の少数民族政策の結果、前節に見たような曲折があったにもかかわらず、回族の間には、社会環境の相違や方言の違いを超えて、回族に帰属するのだという「天下一家」の意識が生まれてきた。私的レベルでは、モスクやイスラム教徒用の食堂（清真食堂等と呼ばれる）が結節点となる。イスラム教教育の普及、交通・通信の発達も孤立していた回族間の交流の活発化を促進する役割を果たし、全国的なネットワークを形成する。イスラム教徒間の国際交流は、宗教意識の高揚をもたらし、熱狂的な仲間意識の醸成にもつながる。1980年代から具体化されてきた改革開放政策は、このような傾向を促進するものとなった。1989年の北京で見られたように、一体感は、回族以外のイスラム教徒少数民族との間にも形成されている。

多様性と一部の分裂的な動きにもかかわらず、

⁽⁵⁶⁾ Gladney, *op.cit.*, pp.321-323.

⁽⁵⁷⁾ Gladney, *op.cit.*, p.323.

⁽⁵⁸⁾ Gillette, *op.cit.*, pp.79-81, 111.

回族の求心的な動きあるいは中国という境界を越えたイスラム教徒としての連帯感は、押しとどめることの出来ない流れとなっているであろう⁽⁵⁹⁾。

(3) 回族と国家

国家は、回族の一体感を、中国の国家統合全体の一環として取り込もうとする。回族は、いわば、これを利用する形で自己の存在を確保してきた。この両者の関わり合いの中で、彼等は、とりわけ近年に至って、自らを変容させ自己の民族への自信を深める。かつて中国の社会主義化が強調された時代、伝統的に商工業をなりわいとする者が多かった回族は、封建的、資本主義的な遅れた分子であると批判された。しかし、近年の経済の市場化は、むしろ商工業の従事者の多い回族に有利な状況をもたらし、彼等の存在感を高める結果となった。

回族は、子どもを二名まで持つことが出来、イスラム教徒の葬法に配慮して一般中国人には義務づけられている火葬を免除され、大学入試の判定基準で優遇され、政治・行政部門に送り込める代表者の数で優遇されている。このような優遇政策の結果、彼等は経済的にも優位に立ち、特に都市居住者の場合、政府が進める近代化政策の流れの中で、近代的な生活態度・生活環境・生活水準において、漢族より進んでいるという認識を持つに至った。現在政府によってしきりに奨励されている生活の「文明化」という点で、宗教的規律に基づいたイスラム的基準が漢族の基準より優れている、と彼等は考えるようになった。結果的には、遅れた少数民族の水準を引き上げようとする政府の政策を逆手にとって、事実上は諸民族の序列において漢族を

第一位に置く政府による民族の序列を覆す形になっている。そして、それが彼等の自信を高め、さらにイスラム教への結集を強めるという構造になっている⁽⁶⁰⁾。

以上のことは、「民族区域自治」という中華人民共和国の少数民族政策の基本的枠組みの中で実現して来た。そういう意味では、民族の自立という点から見ると、決して十分なものとは言えない。しかし、彼等には、民族としての自己の存在を一定程度主張するための政治的・法的手段は与えられている⁽⁶¹⁾。例えば、1989年の侮教事件の場合のように、この手段によって、彼等は、その目指すところを実現しているのである。

(4) 回族の今後の動向

今後の回族の動向についての予測は、極めて難しい。歴史的に、激しい反政府運動を繰り返したジャフリーヤの影響力が現在も大きく、中国当局の対応が注目されるという指摘がある⁽⁶²⁾。この指摘によれば、300年以上に渡るこの教派の運動の歴史に鑑みて、状況の如何によっては、イスラム教徒と中国当局との何らかの深刻な衝突もおこり得ると言うことであろう。

一方、少なくとも以上に紹介してきた現地調査の結果からは、イスラム化、アラビア化という点で、回族が、政府の統制の及ばない、あるいは政府にとって望ましくない独自の行動をとることによるトラブル発生の可能性は指摘されているが、回族の間の、中国からの分離独立運動の存在は、確認されていない。回族の間に、中国という国民国家の一員であるとの意識も生まれているという指摘もある⁽⁶³⁾。この点では、中国当局による国家統合への努力は、一定の結

⁽⁵⁹⁾ Gladney, *op.cit.*, pp.325, 327, 333.

⁽⁶⁰⁾ Gillette, *op.cit.*, pp.53, 234-235.

⁽⁶¹⁾ Gladney, *op.cit.* p.335.

⁽⁶²⁾ 中田前掲「中華人民共和国の宗教政策」, p.30.

⁽⁶³⁾ Gillette, *op.cit.*, p.234.; Lipman, *op.cit.*, pp.225-226.

果を得ているとも言えよう。

むしろ、回族の自覚の高まりが指摘されている一方で、一部ではあろうが、回族自身の中に、急激に進む近代化、経済化の奔流に巻き込まれ、回族の宗教性が弱まり、イスラム教の消滅に至りかねないという懸念もある⁽⁶⁴⁾。

このような見方はあるが、回族が求心力を強め、回族としての自覚と自信を深め、依然として、当局が細心の注意をもって対応せざるを得ない中国の少数民族であり続け、存在感を増大させて行くであろうことは、否定できないのではないか。

3 新疆ウイグル自治区のイスラム教徒の現況

(1) イスラム教徒と分離独立運動

新疆ウイグル自治区のイスラム教徒の分離独立運動は、中国当局が非常に神経を尖らせている問題である。この地域の情報に対して、当局の統制は非常に厳しく、十分な情報開示がなされておらず⁽⁶⁵⁾、また、この地域のイスラム教徒について中国本土で出来るような現地での長期にわたる調査は、不可能のようである。そのため、問題の重要性にもかかわらず、正確で詳細な情報をうることは極めて困難である。

本節では、イスラム教徒の分離独立運動についての研究者の分析や報道の紹介に止めざるを得ない。

中国政府のこの問題に対する立場は、次の通りである。

東トルキスタン共和国独立運動の残党が、国外に逃れた者、新疆内の分裂分子、国内の分裂分子と相呼応して、「国際的反中国勢力」の支援を受け、分裂破壊活動の機会を伺ってきた。とりわけ、1990年代以降、「宗教過激主義」、「分裂主義」、「国際テロリズム」の影響を受け、

内外の「一部」東トルキスタン組織がテロを主要な手段とする分裂破壊活動を行うようになった。「一部」の「東トルキスタン」組織は、公然とテロにより目的を達することを主張し、新疆や関係諸国で一連のテロ行為を行い、中国の各族人民の生命・財産をおびやかす、社会の安定を阻害すると共に、関係諸国・地域の安全を脅かした。ニューヨークの9・11事件以後、テロへの批判が高まるなかで、中国の取り締まりを受けているというデマを流し、国際世論の批判をかわそうとしている⁽⁶⁶⁾。

かつて、東トルキスタン独立への動きのあったことは、先に見た通りであり、上に見たように、中国当局もこの動きと現在の分離独立運動が直接に繋がっているという認識である。1930年代、1940年代の武力紛争については、既に見たところであるが、1949年の中華人民共和国建国以降、新疆においてイスラム教徒をめぐる表だつた衝突は見られなかった。1980年代後半から殆ど毎年のように衝突が起こっているが、紛争の多くは、日常的な不満が原因であるとされる⁽⁶⁷⁾。

しかし、トラブルが頻発するようになったのは1990年代になってからという認識は、大方の一致するところである。文革による宗教弾圧の嵐の終息後、1970年代半ばから新疆のイスラム教徒の数が急速に増加し、80年代半ば以降宗教活動が分離独立主義運動のかくれみのとなり、宗教過激派と分離独立主義者が手を結ぶことになった経緯があると言われている。直接の契機は、1991年の旧ソ連邦を構成していた中央アジア諸国の独立であったことが指摘されている。つまり、ウイグル族等にとって、同じトルコ系民族が主流を占める中央アジアの諸国の独立が、自分達の独立の要求に正当性をもたせる結果に

(64) 張承志『回教からみた中国—民族・宗教・国家—』中央公論社、1993、p.185.

(65) 後にふれる、「イニン事件」について、地元の『新疆日報』は経緯を報じないといわれる。毛利前掲書 p141.

(66) 前掲「白書「新疆の歴史と発展」」, p.36.

(67) この点については、毛利前掲書、pp.139-142.

なったからであるとされる⁽⁶⁸⁾。

反政府の動きの中でも、とりわけ大きな暴動となった1997年1月末から2月初めにかけての「イニン事件」について、以下に経緯をしるす。

この事件は、同年1月28日から2月5日（別の情報に拠れば2月7日）まで新疆ウイグル自治区イニン市（かつて東トルキスタン共和国が建国されたクルジアの現在名）をはじめとする数都市で、ウイグル人の自治を求めるデモ行進からはじまり武力衝突へと発展した紛争である。

この紛争の犠牲者は情報源によってまちまちであるが、地元の情報では、死者10名負傷者100名、香港の情報では負傷者600名、行方不明者150名、逮捕者1,500名、カザフスタン所在のウイグル人亡命組織によれば、漢族住民の死者55名、ウイグル族の死者20名と報じられている⁽⁶⁹⁾。

この暴動は、この地域では、50年来最悪のものであるとも言われている⁽⁷⁰⁾。

地元の『新疆日報』は、「この騒乱事件を「共産党政権の転覆を目的とした民族分裂主義者の破壊活動」と決めつけ、「生死をかけた激しい階級闘争」を呼びかける論文を載せた。」という⁽⁷¹⁾。香港からの情報では、中国当局は、2月9日、「2・5事件」に関する文書を省クラスの党委員会・政府に発した。そこでは、組織的で、綱領を持ち行動をとまなう、共産党と人民政府の転覆を目論見、祖国を分裂させる政治的破壊活動を行う組織に断固たる措置を取るこ

とが強調されている。また、この事件は、アメリカ中央情報局、サウディアラビアの反中反共組織、国外亡命組織が支援し操っているものであると指摘されている⁽⁷²⁾。この真偽如何はともかく、この時点での中国当局の事件に対する認識を伺う手がかりとなるものである。

その後も新疆ウイグル自治区の内外で、度々事件の起こったことが、断片的に報道されている⁽⁷³⁾。

最近の新疆ウイグル自治区共産党委員会書記が挙げた数字によれば、1990年代以後分離独立派による破壊活動は、200件以上あり、死者は162名であった。外国人記者に公開された反テロリズム展示会では、イスラム教関係の本や、ビデオとともに、没収された錆付いたナイフ・旧式の銃・大量の手榴弾が展示されていた⁽⁷⁴⁾。死者の数字については、当局者のみのものなのか、また一般民間人も含むのか、反乱等への参加者も含むのかは不明である。

(3) 分離独立運動の背景

新疆の分離独立運動が長い歴史的背景を持つことは、しばしば言及したところであるが、ここでは、近年の状況について述べる。

中華人民共和国の新疆統治政策は、チベットに比べればうまく行ったとは言われるが、ウイグル族等の行動の背景には、次のような事情が存在する。彼等に実質的な自治が認められてい

(68) 新免康「江沢民体制を揺さぶる少数民族問題—新疆は中国の一部か？ウイグル人の国か？」『世界』1997年6月号、p.298; 新免康「新疆ウイグルと中国政治」『アジア研究』49巻1号、2003年1月 p.37; Xing Guangcheng "China and Central Asia" Roy Allison and Lena Jonson eds. *Central Asian Security: The New International Context* (London, Royal Institute of International Affairs, 2001) pp.161-162; *The Washington Post*, 2001.10.13., p.A21.

(69) 毛利前掲書, p.141.; 『争鳴』1997年3月号, pp.26-27.; 『読売新聞』1997.2.12., p.5; 『朝日新聞』1997.2.28., p.9.

(70) *Seattle Post-Intelligencer*, 1997.2.11.p.A2.

(71) 毛利前掲書, p.141.

(72) 前掲『争鳴』p.26.

(73) 『毎日新聞』2002.6.22.; *South China Morning Post*, 2000.6.1.p.1.

(74) Louisa Lim, "China's high-stakes war on terror" *BBC News UK Edition*, November 3. 2003.

<<http://news.bbc.uk/1/hi/world/asia-pacific/323039.stn>>

ない。中華人民共和国建国以降、数百万人の漢族が新疆に移住した。かつて、この地域の人口の圧倒的多数を占めていたウイグル族の人口比率が大幅に低下した。漢族との同化を促進するために漢族との婚姻が奨励されたり、産児制限のために妊娠中絶が強制され、妊婦に多くの犠牲者が出た（いずれもイスラム教の教義にも反する。）。彼等の教育水準が低く抑えられ、高等教育では漢語が用いられ、自民族の文化に関する出版が制限されている。彼等が貧困な状態に置かれているにもかかわらず、資源は中央に持ち出されている。就職の面で差別されている。新疆で核実験が行われている。イスラム教が激しい弾圧を受けている⁽⁷⁵⁾。

イスラム教徒の弾圧については、「イニン事件」以後厳しさを増している。信徒への礼拝の呼びかけが一般的に禁止され、児童・生徒のモスクへの参列を禁止、聖職者は当局への忠誠をためされ、多くの宗教学校が閉鎖されるなどの措置が取られた⁽⁷⁶⁾。

自治区党委員会書記は、次のように語っている。宗教的過激派は、新疆において当局が多大な労力を費やして戦っている三つの敵の内の一つである。他の二つは、民族的分離主義とテロリズムである。なかでも、宗教的過激派に対しては、最も力を注いでいる⁽⁷⁷⁾。

民族運動は、国外と国内の二つの動きがあるが、国外の組織に統一的なものはなく、一方国内で、政府側と本格的な武力衝突が起きている兆候はないとされる⁽⁷⁸⁾。

元来、新疆のイスラム教徒は、西アジアのイスラム教徒に比べて戒律が厳しくなく、その面

からの漢族に対する反発は相対的に弱く、中国の融和政策の結果、現状に肯定的なウイグル族もいるとも言われる。しかし、国外のイスラム教徒との交流の結果、過激主義の影響を受けている者もあり、分離独立派とアルカイダとの関連も取りざたされている。中国政府はこの点にも非常に神経を尖らせているという⁽⁷⁹⁾。

(4) 中国政府の対応

ニューヨークの9・11テロ事件以降、中国当局の分離独立運動に対する弾圧は、一層激しさを増したといわれる。すでに見たように、従来中国は、分離独立運動の背後にアメリカの影があると考えてきたようである。アメリカも、中国の人権抑圧を批判してきた。ニューヨークの事件以降中国は、反テロリズムの立場にたって、アメリカと協調するようになった。一方、人権抑圧に対するアメリカの批判をかわせると考えているとされる⁽⁸⁰⁾。

このように、中国政府は、少数民族に対する管理・統制を強化する一方で、いわゆる「西部大開発」を通して、彼等の経済的不満を解消しようとしている。また、一部分離独立運動の組織が存在し、歴史的にもウイグル族等とのつながりの強い中央アジア諸国との間では、民族主義者の動きを抑えるための連携を行い、さらに、エネルギー政策、資源の開発・輸送の観点から必要な地域の安定化のために共同歩調をとっている。中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタンが参加する上海協力機構が、共同歩調実現の場である⁽⁸¹⁾。

しかし、今後の不安定要素として、資源開発

(75) 新免前掲「江沢民体制を揺さぶる少数民族問題」、p.299.

(76) *Washington Post, op.cit. ; USA Today, 2002.6.20., p.A7.*

(77) *Lim, op.cit.*

(78) 新免前掲「新疆ウイグルと中国政治」、p.40.

(79) *South China Morning Post, op.cit.; Washington Post, op.cit.; USA Today, op.cit.*

(80) *South China Morning Post, op.cit.; USA Today, op.cit.*

(81) 新免前掲「新疆ウイグルと中国政治」p.50.; Allison and Jonson, *op.cit.*, chap.10.11.

により、少数民族と政府・漢族との間のあつれきがかえって増加する可能性のあることも懸念されている。当局による宗教弾圧がイスラム教徒の、中国の支配に対する反感を一層激化させる懸念もある。また、中央アジア諸国と新疆は、歴史的には、連帯を可能にする要素が強い。その反面、地域的な対立感情も強い。前者に傾けば、分離的傾向が強まり、後者に傾けば、この地域の安定が脅かされる。イスラム過激派の動向、いまや貴重な資源となっている水の支配をめぐる各国間の対立などが、中央アジアの不安定化の要素として挙げられている。中国政府にとって、中央アジア諸国は有力な盟友ともなるが、また諸国の不安定化は、新疆の不安定化に直結することも指摘されている⁽⁸²⁾。

おわりに

中国のイスラム教徒は、長い歴史的背景を持っている。単に歴史的に長いだけでなく、その歴史は複雑で、地域的にも大きな広がりを持っている。その結果、非常に多様な形で存在している。イスラム教によって一つに結ばれているということは、極めて重要であり、その重要性は今後も変わらないであろうが、中国のイスラ

ム教徒を全て同じ基準ではかるべきではない。

彼等は、中国の歴史に様々な貢献をしてきたが、役割を終えて過去のものとして消え去る存在ではない。現に中国の社会に極めて大きな影響力を持つ少数民族である。その動きが中国の政策に大きく反映されることも予想する。中国のイスラム教は、今、長い中国イスラム教史の中で第四の高揚期にあるとの見方もある⁽⁸³⁾。社会主義中国において、原則として宗教によって結ばれる少数民族は、世界的なイスラム教の動きの中で、国民の一部として国家に統合されるのか、同じイスラム教徒としての結びつきの中で生きようとするのか、揺れ動く可能性も否定できないであろう。また、中国からの分離独立運動を行い、政府当局の神経を尖らせている人々もいる。彼等の今後の動向も予断を許さない。

本稿は、今後の中国イスラム教徒の動向を予測する場ではない。しかし、中国のイスラム教徒が、数の上で圧倒的優位に立つ多数派に飲み込まれて消滅すること無く独自の存在を主張し続け、イスラム教徒の存在が、現在以上に大きな意味を持つ可能性のあることは、彼等の歴史が物語るところであるとは言えるであろう。

(つちや のりよし 文教科学技術調査室)

⁽⁸²⁾ Lim, *op.cit.*; Allison and Jonson, *op.cit.*, pp.1-48.

⁽⁸³⁾ Gladney, *op.cit.* p.337.